

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 16,485,078株 19年3月期 16,484,578株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 218,904株 19年3月期 218,634株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	56,944	△0.6	3,180	△15.8	3,382	△15.0	805	△33.5
19年3月期	57,306	1.3	3,776	△19.9	3,978	△17.9	1,212	886.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	49	55	49	55
19年3月期	73	88	73	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	61,088		37,667		61.7	2,315	72	
19年3月期	64,418		37,148		57.7	2,283	83	

(参考) 自己資本 20年3月期 37,667百万円 19年3月期 37,148百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	24,673	0.4	△811	-	△770	-	△1,900	-	△116	81
通期	59,200	4.0	1,938	△39.1	2,000	△40.9	340	△57.8	20	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益に支えられ緩やかな拡大を持続したものの、後半にかけて原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による米国景気の減速、さらに円高等の不安定要因が加わり、景気の先行きに対する不透明感が増し、個人消費は今一歩力強さに欠け、今後の減速が懸念される状況が続いております。

小売業界におきましては、新規商業施設の増加や販売チャネルの多様化などにより、異業種間も含めたシェア争いがますます激しさを増しており、消費者の選別も厳しくなる一方であります。加えて、春の天候不順から猛暑、暖冬と年間を通じた気候的要因により、衣料品をはじめとした小売業にとりましては大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは積極的な出店を続けることにより新たな地域でのドミナント化を進める一方で、不採算店舗の閉鎖・事業の一部撤退も行っていました。営業面に関してはCS運動（顧客満足運動）の推進や人材の育成、教育に注力するなど、お客様のご意見ご要望を顧客サービスに反映できる組織づくりに全社一丸となって取り組んでまいりました。加えて、「第24回ユニバーシアード競技大会」において日本代表選手団が着用する公式服装を財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）に提供するなど、JOCのオフィシャルパートナーとして日本代表選手団を応援し、社会貢献にも努めてまいりました。

一方、当連結会計年度において14店舗の営業店舗、3件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失4億5千3百万円を計上した結果、売上高591億8百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益26億1千8百万円（同25.7%減）、経常利益27億9千1百万円（同24.0%減）、当期純利益6億6千8百万円（同34.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(紳士服販売事業)

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」に基づき、商品の開発・提案及び店づくりを実施してまいりました。

商品面におきましては、スーツなどの重衣料ではフォーマルブランドをメンズスーツに起用し、日本人の体型に合った美しいシルエットを提案した「YUMI KATSURA」や、イタリア発の高級ブランド「ウオモ・バイ・ロベルタ・ディ・カメリーノ」などのブランドスーツを発売いたしました。また、通気性と軽さを追及したクールビズ対応スーツ「エアスーツ」や従来の脚長スーツの着丈を短くすることで、脚長シルエットを更に強調した新脚長スーツを開発するなど、機能性やデザインの提案にも積極的に取り組んだこともあり、厳しい環境の下ながら堅調に推移いたしました。さらに、リクルート向けレディススーツに女性向けブランド「ル・サムライ・ファム・アランドロン」を加え、スーツ、ブラウス、小物などをトータル展開し、レディス商品においても魅力的な商品構成の充実に努め、大変ご好評をいただいております。

店舗面におきましては、32店舗の新規出店、不採算店舗17店舗の閉鎖を行いました結果、当連結会計年度末の店舗総数は366店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては売上高571億7千1百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益35億5千6百万円（同14.7%減）となりました。

(カード事業)

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズに的確に対応するとともに、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては売上高3億3千9百万円（前年同期比66.5%増）、4億6千5百万円の営業損失（前年同期は2億2千2百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、主なものはインターネットカフェ事業であり、「クラブモンブラン」の店名で「安心安全」「明るく広い空間」にこだわった店づくりで女性客にも安心してご利用いただける店を目指しております。当連結会計年度におきましては、既に出店済みの岡山市内と東福岡地区にそれぞれ新規出店を行い、商圏内での効率的なシェアアップを図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高18億3千7百万円（前年同期比6.8%減）、1億5千1百万円の営業損失（前年同期は1億6千3百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国景気の減速や原油・原材料の高騰、円高の影響など、回復基調を続けてきた国内景気にかげりが見え、個人消費の伸び悩みが予想されます。

紳士服小売業界におきましても、スーツ人口の減少や、それに伴う市場の再編が予想されるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもとで、「お客様第一主義」に基づく接客、商品づくり、店づくりを推進してまいりますとともに、時代の変化に速やかに対応できる組織づくり、社員教育を徹底し、常に進化していく体制を築いてまいります。

次期の業績につきましては、売上高600億8百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益20億2千8百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益20億5千1百万円（前年同期比26.5%減）、当期純利益3億6千万円（前年同期比46.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、新規出店等により差入保証金が3億6千7百万円増加いたしました。現金及び預金が28億6千3百万円減少したことに加え、固定資産の減損などにより有形固定資産が8億9千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億8千6百万円減少し、630億6千2百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の圧縮により長期借入金が16億円減少したことに加え、支払手形及び買掛金が9億9千万円、未払金が9億6千2百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億6千7百万円減少し、257億1千8百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を6億6千8百万円計上したことなどにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加し、373億4千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を20億8千万円計上いたしました。有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出などの要因により、前連結会計年度末に比べ28億6千3百万円減少し、当連結会計年度末には53億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億8千5百万円（前年同期は77億9千2百万円の資金増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が9億6千7百万円あったことに対し、税金等調整前当期純利益を20億8千万円計上したことに加え、減損損失の計上が4億5千3百万円、たな卸資産の減少額が5億3千2百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億2千6百万円（前年同期は36億4千2百万円の資金使用）となりました。これは主に、新規出店及び既存店の移転・改装により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が27億4千8百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億2千3百万円（前年同期は13億7千2百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が38億3千万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が55億1百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.13	3.54
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.7	13.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 前連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー関連指標については前連結会計年度より記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいります。

当期の配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、安定配当の基本方針に基づき、1株につき15円50銭とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、当期同様1株当たり年間15円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の上期・下期変動について

当社グループの主たる事業であります紳士服の販売は、個人消費の動向にある程度の影響を受けますが、それにかかわらずボーナス時期であり重衣料（スーツ・礼服・コート）が増加する12月、新入社員向けスーツが増加する3月を含む下期は、売上高の年度構成比が高まる傾向にあります。したがって、経常利益も上期に比較して下期に偏る傾向にあります。

なお、最近3年間の売上高及び経常利益の半期毎の実績は次の通りであります。

	売上高 (千円)			経常利益 (千円)		
	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計
平成18年3月期	24,293,454 (42.9)	32,299,682 (57.1)	56,593,136 (100.0)	507,910 (10.5)	4,337,085 (89.5)	4,844,995 (100.0)
平成19年3月期	24,439,813 (41.9)	33,868,657 (58.1)	58,308,471 (100.0)	80,838 (2.2)	3,592,651 (97.8)	3,673,490 (100.0)
平成20年3月期	25,446,830 (43.1)	33,662,166 (56.9)	59,108,996 (100.0)	△213,431 (△7.6)	3,005,099 (107.6)	2,791,667 (100.0)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. () 内の数字は、通期に占める割合 (%) であります。
 3. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期については当社単体の数値を記載しております。

②店舗展開等について

ア) 出店に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であります紳士服の販売においては、紳士服及びその関連洋品を扱う紳士服専門店として、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により、チェーン展開を行っております。

当社グループは、平成20年3月31日現在、東北地区26店舗、関東地区61店舗、中部地区35店舗、近畿地区108店舗、中国地区69店舗、四国地区23店舗、九州地区62店舗の合計384店舗を保有しております。

店舗の出店・増床等については、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。平成12年6月1日施行。)の規制の対象となっております。すなわち、売場面積が1,000㎡超の新規出店、既存店舗の増床及び「大店立地法」の届出事項と定められた事項について変更の届出をするときは、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられており、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全、騒音等の環境への影響に対する調整が必要になっております。今後、地域住民や自治体との調整により、出店にかかる時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。平成20年3月31日現在、売場面積が1,000㎡超の店舗は384店舗のうち10店舗であります。

イ) 出店についてのリスク

当社グループは、お客様第一主義の経営理念に基づき、「新脚長スーツ」に代表されるような流行に即した商品企画、CS運動(顧客満足運動)の推進、店舗改装等を行い、店舗の業績向上に努めておりますが、このような施策にも関わらず業績改善が見込めない店舗は、不採算店舗として退店することにしております。当連結会計年度においては、23店舗の退店を行い既存店の採算性向上に努めました。今後も、店舗展開においては改装、退店、移転といったスクラップアンドビルドを積極的に行ってまいります。それに係る費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

ウ) 差入保証金についてのリスク

当社グループの出店については、その多くはデベロッパーまたは出店土地所有者に対し、敷金、保証金、建設協力金として資金を差し入れております。そのため、資金差入先の倒産等により、差し入れた資金の一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

エ) 出店及び商標の使用等に関する協定について

当社は、昭和30年4月個人創業当時より「はるやま」の名称を使用した看板等により、主に西日本地域において紳士服専門店のチェーン展開を行ってまいりました。一方、札幌市に本社のある株式会社はるやまチェーン（昭和47年4月設立）も、設立当時より「はるやま」の名称を使用した同一及び類似の看板等により東日本地域を中心に紳士服専門店のチェーン展開を行っております。

平成6年10月31日付にて、当社と株式会社はるやまチェーンとは、出店及び商標、商号の使用等に関する協定書を締結し、平成16年4月1日付にて同協定書の変更合意書、及び変更合意書の確認書を締結いたしました。これにより、「はるやま」の名称を全部または一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示の使用及び売却等について、制限があります。

③業界の状況及び他社との競合について

当社の属する紳士服業界においては、少子高齢化により、中長期的にスーツ需要の減少が見込まれるなか業界各社の多店舗展開によって、価格競争や新機能を提案する商品開発競争が激しくなっております。

当社グループでは、お客様のニーズに適応した高品質、高機能商品を価値ある価格にて提供してまいりますが、お客様のニーズに十分に答えられない場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④固定資産の減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しており、当連結会計年度において、固定資産の減損損失を特別損失として4億5千3百万円計上しております。当社グループは、営業店舗の個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績の推移によっては当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社グループは、主力事業であります紳士服事業のほかにインターネットカフェ等の新規事業を立ち上げております。新規事業に関しましては、十分な検証を行った上で投資計画を立案しておりますが、市場環境の変化、不測の事態により当初予定した計画を達成できない可能性があります。平成16年11月に子会社として日本フィナンシャルサービス株式会社を設立し、カード事業を開始しておりますが、同様のリスクが存在いたします。

⑥個人情報保護法

当社グループは、紳士服販売事業を営む上で個人情報及び機密情報を保有しており、その扱いには細心の注意を払っております。平成16年10月に経済産業省より発表された「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に基づき、社内に各種委員会を設置し、情報漏洩を防止する施策を講じておりますが、万一、情報漏洩事故が発生した場合は、社会的責任が問われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、当社の連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社は、平成20年1月に発行価額の総額500百万円の第三者割当増資を行い、当社がその募集株式の総数を引き受けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新たに平成21年3月期から4カ年の新中期経営計画を策定し実行してまいります。売上高612億円、総資産経常利益率(ROA)7.1%、自己資本当期純利益率(ROE)5.0%を目標といたします。

販売費及び一般管理費のさらなる節減化など、経営効率、キャッシュ・フローを重視し1人当たりの生産性の向上に邁進し、目標管理のもと常に株主価値の向上を意識し、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、主力事業でありますファッション販売事業に資源を集中し、お客様へのファッション提案を強化してまいります。スーツ人口の多い首都圏及び政令都市を中心に新規出店を行い、リニューアル、移転等による既存店の業績向上を目指します。また、ファッション事業の新たな基盤の構築を行う一方で、不採算店舗や不採算事業は閉鎖、撤退をするなど、思い切った事業の再構築も進めてまいります。

商品面に関しましては、お客様のニーズにお応えできる付加価値商品の開発を行い、「より良い商品をより安く」の創業理念を徹底して実施してまいります。財務面におきましては、安定的、継続的に業績向上ができるよう強い経営を実現するため、有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善を図ってまいります。設備投資は営業キャッシュ・フローの範囲内で実施してまいりましたが、更なる投資回収期間の短縮化や確実なリターンのある店舗展開を目指して改善を重ねてまいります。具体的には、事業の中心であるファッション業態において、ツープライスショップ「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」及びニューファミリー層向けの「N-STAGE」の出店に注力していくとともに、レディース部門にも力を入れてまいります。

また、お客様第一主義の実践のために、全ての営業店舗、各部門の管理体制の強化に努めるとともに、従業員満足の実現とコンプライアンスの推進、環境問題を視野に入れた社会貢献にも取り組むことで、CSR(企業の社会的責任)を推進し企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

業態の進化を目指した既存店のリニューアルに加え、新規出店による新しい地域でのドミナント化を進め、「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」や「N-STAGE」の関東圏への出店も加速してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	8,181,392		5,317,659		
2. 受取手形及び売掛金		97,187		110,262		
3. 営業貸付金		479,239		563,752		
4. 有価証券	※2	—		9,001		
5. たな卸資産		15,062,678		14,529,743		
6. 繰延税金資産		604,493		598,176		
7. 未収入金		3,087,398		3,306,777		
8. その他		791,725		827,774		
貸倒引当金		△214		△183		
流動資産合計		28,303,899	42.5	25,262,963	40.1	△3,040,936
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		30,778,340		31,125,334		
減価償却累計額		19,607,452	11,170,888	20,533,384	10,591,950	
(2) 車両運搬具		10,017		14,296		
減価償却累計額		6,954	3,063	4,012	10,284	
(3) 器具備品		3,512,864		3,465,532		
減価償却累計額		2,570,800	942,064	2,489,638	975,893	
(4) 土地		14,107,412		13,936,802		
(5) 建設仮勘定		361,580		170,894		
有形固定資産合計		26,585,008	39.9	25,685,825	40.7	△899,183
2. 無形固定資産						
(1) のれん		16,205		10,664		
(2) その他		133,415		128,997		
無形固定資産合計		149,620	0.2	139,662	0.2	△9,958
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	419,641		454,914		
(2) 長期貸付金		1,818,497		1,834,045		
(3) 繰延税金資産		2,572,596		2,621,887		
(4) 差入保証金		5,974,514		6,342,064		
(5) その他		934,348		795,595		
貸倒引当金		△109,483		△74,415		
投資その他の資産合計		11,610,115	17.4	11,974,091	19.0	363,976
固定資産合計		38,344,744	57.5	37,799,579	59.9	△545,165
資産合計		66,648,644	100.0	63,062,542	100.0	△3,586,101

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※3	11,421,943		10,431,419		
2. 短期借入金		1,400,000		1,300,000		
3. 1年内返済予定の長期借入金		2,219,586		2,133,122		
4. 未払金		4,798,512		3,836,030		
5. 未払法人税等		506,691		625,060		
6. ポイント引当金		494,915		582,084		
7. 賞与引当金		289,468		271,710		
8. その他		1,312,300		1,017,101		
流動負債合計		22,443,416	33.7	20,196,529	32.0	△2,246,887
II 固定負債						
1. 長期借入金		5,187,824		3,587,484		
2. 退職給付引当金		1,143,152		1,252,820		
3. 役員退職慰労引当金		639,714		—		
4. 預り保証金		204,170		212,205		
5. その他		67,227		469,029		
固定負債合計		7,242,090	10.8	5,521,540	8.8	△1,720,550
負債合計		29,685,507	44.5	25,718,069	40.8	△3,967,437
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,991,114	6.0	3,991,368	6.3	253
2. 資本剰余金		3,864,724	5.8	3,864,978	6.1	253
3. 利益剰余金		29,386,200	44.1	29,802,395	47.3	416,194
4. 自己株式		△287,114	△0.4	△287,390	△0.4	△276
株主資本合計		36,954,925	55.5	37,371,350	59.3	416,425
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		8,122	0.0	△24,804	△0.1	△32,927
2. 繰延ヘッジ損益		88	0.0	△2,072	△0.0	△2,161
評価・換算差額等合計		8,211	0.0	△26,877	△0.1	△35,088
純資産合計		36,963,137	55.5	37,344,473	59.2	381,336
負債純資産合計		66,648,644	100.0	63,062,542	100.0	△3,586,101

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			58,308,471	100.0		59,108,996	100.0	800,525
II 売上原価			26,070,475	44.7		26,001,476	44.0	△68,999
売上総利益			32,237,995	55.3		33,107,520	56.0	869,524
III 販売費及び一般管理費	※1		28,712,056	49.3		30,488,981	51.6	1,776,925
営業利益			3,525,939	6.0		2,618,538	4.4	△907,400
IV 営業外収益								
1. 受取利息		22,235			27,095			
2. 受取配当金		4,032			4,659			
3. 投資有価証券売却益		147			—			
4. 仕入割引		89,874			44,366			
5. 貸貸収入		206,840			192,585			
6. その他		65,016	388,146	0.7	128,152	396,858	0.7	8,712
V 営業外費用								
1. 支払利息		150,050			152,188			
2. 貸貸費用		62,104			60,281			
3. その他		28,439	240,595	0.4	11,259	223,729	0.4	△16,865
経常利益			3,673,490	6.3		2,791,667	4.7	△881,822
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,594			1,259			
2. 貸倒引当金戻入益		51,781			6,594			
3. 収用補償金	※3	—			51,274			
4. 就業支援奨励金	※4	—			33,600			
5. 役員退職慰労引当金戻入益		—	53,376	0.1	198,033	290,762	0.5	237,386
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		12,254			10,781			
2. 固定資産除売却損	※5	443,705			537,639			
3. 減損損失	※6	734,497			453,983			
4. リース解約損		21,177			—			
5. その他		1,900	1,213,534	2.1	—	1,002,405	1.7	△211,128
税金等調整前当期純利益			2,513,332	4.3		2,080,024	3.5	△433,307
法人税、住民税及び事業税		1,713,892			1,430,866			
法人税等調整額		△207,975	1,505,916	2.6	△19,159	1,411,707	2.4	△94,208
少数株主損失			4,591	0.0		—	—	△4,591
当期純利益			1,012,007	1.7		668,316	1.1	△343,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,990,354	3,863,972	28,655,004	△15,239	36,494,091
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	760	760			1,521
剰余金の配当(注)			△255,201		△255,201
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
当期純利益			1,012,007		1,012,007
新規連結による増加			14,389		14,389
自己株式の取得				△271,930	△271,930
自己株式の処分		△7		55	47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	760	752	731,195	△271,874	460,833
平成19年3月31日 残高(千円)	3,991,114	3,864,724	29,386,200	△287,114	36,954,925

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	57,970	—	57,970	—	36,552,061
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,521
剰余金の配当(注)					△255,201
役員賞与(注)					△40,000
当期純利益					1,012,007
新規連結による増加				4,591	18,981
自己株式の取得					△271,930
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△49,847	88	△49,758	△4,591	△54,350
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△49,847	88	△49,758	—	411,075
平成19年3月31日 残高(千円)	8,122	88	8,211	—	36,963,137

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,991,114	3,864,724	29,386,200	△287,114	36,954,925
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	253	253			507
剰余金の配当			△252,122		△252,122
当期純利益			668,316		668,316
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	253	253	416,194	△276	416,425
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,991,368	3,864,978	29,802,395	△287,390	37,371,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,122	88	8,211	36,963,137
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				507
剰余金の配当				△252,122
当期純利益				668,316
自己株式の取得				△276
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△32,927	△2,161	△35,088	△35,088
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△32,927	△2,161	△35,088	381,336
平成20年3月31日 残高 (千円)	△24,804	△2,072	△26,877	37,344,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,513,332	2,080,024	△433,307
減価償却費		1,835,068	1,941,522	106,453
減損損失		734,497	453,983	△280,513
ポイント引当金の増加額		8,799	87,169	78,370
賞与引当金の増加額 (△減少額)		15,468	△17,758	△33,226
退職給付引当金の増加額		79,375	109,667	30,291
役員退職慰労引当金の 減少額		—	△639,714	△639,714
貸倒引当金の減少額		△116,352	△35,098	81,253
受取利息及び受取配当金		△26,267	△31,754	△5,486
支払利息		150,050	152,188	2,138
長期貸付金の家賃相殺額		101,679	108,908	7,229
投資有価証券売却益		△147	—	147
投資有価証券評価損		12,254	10,781	△1,472
有形固定資産売却益		△1,594	△1,259	335
有形固定資産除売却損		170,096	300,332	130,235
売上債権の減少額 (△増加額)		△465,358	67,637	532,995
営業貸付金の増加額		△222,476	△84,513	137,962
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△512,618	532,935	1,045,553
仕入債務の増加額 (△減少額)		4,728,007	△967,019	△5,695,027
役員賞与の支払額		△40,000	—	40,000
その他		1,617,804	△625,092	△2,242,897
小計		10,581,619	3,442,940	△7,138,678
利息及び配当金の受取額		4,366	8,020	3,654
利息の支払額		△147,846	△148,040	△193
法人税等の支払額		△2,645,579	△1,317,324	1,328,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,792,559	1,985,596	△5,806,963

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△25,050	△110,341	△85,291
投資有価証券の売却による収入		203	—	△203
有形固定資産の取得による支出		△2,925,914	△2,133,815	792,098
有形固定資産の売却による収入		236,067	84,681	△151,385
長期貸付けによる支出		△196,807	△102,190	94,616
長期貸付金の回収による収入		9,096	4,451	△4,645
差入保証金の取得による支出		△613,458	△614,909	△1,451
差入保証金の返還による収入		56,938	126,697	69,759
その他		△183,756	△80,868	102,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,642,680	△2,826,295	816,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		900,000	△100,000	△1,000,000
長期借入れによる収入		3,026,036	3,830,330	804,294
長期借入金の返済による支出		△2,027,843	△5,501,543	△3,473,700
自己株式の取得による支出		△271,930	△276	271,653
配当金の支払額		△255,358	△252,051	3,306
その他		1,568	507	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,372,473	△2,023,033	△3,395,506
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		5,522,351	△2,863,732	△8,386,084
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,480,704	8,175,892	5,695,187
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		172,836	—	△172,836
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	8,175,892	5,312,159	△2,863,732

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用…定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>③ 長期前払費用…同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、今般取締役会において個人別支給額を確定したことに伴い、当該支給額を長期未払金（固定負債の「その他」）に振替するとともに、個人別支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
—————	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 5,500千円 担保付債務 買掛金 3,013千円
※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 投資有価証券 15,026千円	※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 有価証券 9,001千円 投資有価証券 6,014千円
※3. 連結会計年度末日満期手形等 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形及び買掛金 2,035,176千円	—————
4. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当連結会計年度末残高1,027,734千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。	4. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当連結会計年度末残高994,353千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。
5. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行額 — 差引額 5,000,000千円 なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。	5. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行額 — 差引額 5,000,000千円 なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,785千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,448,461千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">149,419千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">290,399千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,432,593千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,414,978千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,779,800千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,720,564千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,002千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9,079千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,002千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">113,141千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">35,953千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">92,297千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">181,311千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,703千円</td></tr> </table>	役員報酬	142,785千円	給与・賞与	5,448,461千円	退職給付費用	149,419千円	賞与引当金繰入額	290,399千円	雑給	1,432,593千円	賃借料	6,414,978千円	広告宣伝費	6,779,800千円	減価償却費	1,720,564千円	建物及び構築物	193千円	土地	1,400千円	合計	1,594千円	固定資産売却損		建物及び構築物	11,002千円	器具備品	9,079千円	土地	920千円	合計	21,002千円	固定資産除却損		建物及び構築物	113,141千円	器具備品	35,953千円	建設協力金	92,297千円	解体撤去費用	181,311千円	合計	422,703千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,599千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,979,349千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">271,710千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,513,315千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,987,900千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,314,852千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,831,803千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> </table> <p>※3. 収用補償金は、当社加西店の土地の一部が収用されたことに伴う補償金であります。</p> <p>※4. 就業支援奨励金は、連結子会社である株式会社H・Mが株式会社マツヤより事業の一部を譲受け、同社の従業員を再雇用したことに伴う奨励金であります。</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,147千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,578千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,371千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,279千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">236,732千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">53,320千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,985千円</td></tr> <tr><td>敷金・建設協力金</td><td style="text-align: right;">28,344千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">206,978千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,360千円</td></tr> </table>	役員報酬	147,599千円	給与・賞与	5,979,349千円	退職給付費用	179,230千円	賞与引当金繰入額	271,710千円	雑給	1,513,315千円	賃借料	6,987,900千円	広告宣伝費	6,314,852千円	減価償却費	1,831,803千円	車両運搬具	1,259千円	固定資産売却損		建物及び構築物	1,147千円	車両運搬具	181千円	器具備品	2,578千円	土地	6,371千円	合計	10,279千円	固定資産除却損		建物及び構築物	236,732千円	器具備品	53,320千円	のれん	1,985千円	敷金・建設協力金	28,344千円	解体撤去費用	206,978千円	合計	527,360千円
役員報酬	142,785千円																																																																																								
給与・賞与	5,448,461千円																																																																																								
退職給付費用	149,419千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	290,399千円																																																																																								
雑給	1,432,593千円																																																																																								
賃借料	6,414,978千円																																																																																								
広告宣伝費	6,779,800千円																																																																																								
減価償却費	1,720,564千円																																																																																								
建物及び構築物	193千円																																																																																								
土地	1,400千円																																																																																								
合計	1,594千円																																																																																								
固定資産売却損																																																																																									
建物及び構築物	11,002千円																																																																																								
器具備品	9,079千円																																																																																								
土地	920千円																																																																																								
合計	21,002千円																																																																																								
固定資産除却損																																																																																									
建物及び構築物	113,141千円																																																																																								
器具備品	35,953千円																																																																																								
建設協力金	92,297千円																																																																																								
解体撤去費用	181,311千円																																																																																								
合計	422,703千円																																																																																								
役員報酬	147,599千円																																																																																								
給与・賞与	5,979,349千円																																																																																								
退職給付費用	179,230千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	271,710千円																																																																																								
雑給	1,513,315千円																																																																																								
賃借料	6,987,900千円																																																																																								
広告宣伝費	6,314,852千円																																																																																								
減価償却費	1,831,803千円																																																																																								
車両運搬具	1,259千円																																																																																								
固定資産売却損																																																																																									
建物及び構築物	1,147千円																																																																																								
車両運搬具	181千円																																																																																								
器具備品	2,578千円																																																																																								
土地	6,371千円																																																																																								
合計	10,279千円																																																																																								
固定資産除却損																																																																																									
建物及び構築物	236,732千円																																																																																								
器具備品	53,320千円																																																																																								
のれん	1,985千円																																																																																								
敷金・建設協力金	28,344千円																																																																																								
解体撤去費用	206,978千円																																																																																								
合計	527,360千円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (10店舗) 場所 大分県大分市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">171,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">432,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,903千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (6件) 場所 岡山県玉野市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,497千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	171,085千円	土地	432,199千円	その他	21,617千円	営業店舗 計	624,903千円	建物及び構築物	20,983千円	土地	88,433千円	その他	177千円	賃貸資産及び遊休資産 計	109,593千円	減損損失 計	734,497千円	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (14店舗) 場所 秋田県横手市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">331,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,714千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (3件) 場所 熊本県人吉市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">86,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,983千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	331,805千円	その他	22,908千円	営業店舗 計	354,714千円	建物及び構築物	13,034千円	土地	86,103千円	その他	131千円	賃貸資産及び遊休資産 計	99,268千円	減損損失 計	453,983千円
建物及び構築物	171,085千円																																		
土地	432,199千円																																		
その他	21,617千円																																		
営業店舗 計	624,903千円																																		
建物及び構築物	20,983千円																																		
土地	88,433千円																																		
その他	177千円																																		
賃貸資産及び遊休資産 計	109,593千円																																		
減損損失 計	734,497千円																																		
建物及び構築物	331,805千円																																		
その他	22,908千円																																		
営業店舗 計	354,714千円																																		
建物及び構築物	13,034千円																																		
土地	86,103千円																																		
その他	131千円																																		
賃貸資産及び遊休資産 計	99,268千円																																		
減損損失 計	453,983千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	16,483	1	—	16,484
合計	16,483	1	—	16,484
自己株式				
普通株式(注)2.3.	18	200	0	218
合計	18	200	0	218

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく市場買付け200千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における連結財務諸表はありませんが、上記「前連結会計年度末株式数」欄には、便宜的に前期末の当社の数字を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	255,201	15.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,122	利益剰余金	15.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	16,484	0	—	16,485
合計	16,484	0	—	16,485
自己株式				
普通株式 (注) 2.	218	0	—	218
合計	218	0	—	218

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,122	15.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	252,125	利益剰余金	15.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,181,392千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,500千円 <u>現金及び現金同等物</u> 8,175,892千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,317,659千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,500千円 <u>現金及び現金同等物</u> 5,312,159千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,054,183	337,364	34,067	682,750	器具備品	1,423,123	564,618	37,582	820,921
無形固定資産のその他	434,796	110,435	-	324,360	無形固定資産のその他	441,834	198,482	-	243,351
合計	1,488,979	447,799	34,067	1,007,111	合計	1,864,957	763,101	37,582	1,064,273
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
278,791千円					343,384千円				
1年超					1年超				
752,360千円					742,225千円				
合計					合計				
1,031,152千円					1,085,610千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
24,041千円					21,336千円				
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
253,712千円					344,807千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
5,966千円					6,218千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
247,745千円					338,589千円				
減損損失					減損損失				
8,649千円					3,514千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めて運用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,143,152</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,143,152</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,836</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,275</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,419</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していません</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,143,152	(2) 退職給付引当金	△1,143,152	(1) 勤務費用	127,836	(2) 利息費用	21,275	(3) 数理計算上の差異処理額	307	(4) 退職給付費用	149,419	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,252,820</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,252,820</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">136,725</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,863</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">18,123</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,230</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していません</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,252,820	(2) 退職給付引当金	△1,252,820	(1) 勤務費用	136,725	(2) 利息費用	22,863	(3) 数理計算上の差異処理額	18,123	(4) 臨時に支払った割増退職金	1,519	(5) 退職給付費用	179,230	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理
(1) 退職給付債務	△1,143,152																																										
(2) 退職給付引当金	△1,143,152																																										
(1) 勤務費用	127,836																																										
(2) 利息費用	21,275																																										
(3) 数理計算上の差異処理額	307																																										
(4) 退職給付費用	149,419																																										
(1) 割引率	2.0%																																										
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理																																										
(1) 退職給付債務	△1,252,820																																										
(2) 退職給付引当金	△1,252,820																																										
(1) 勤務費用	136,725																																										
(2) 利息費用	22,863																																										
(3) 数理計算上の差異処理額	18,123																																										
(4) 臨時に支払った割増退職金	1,519																																										
(5) 退職給付費用	179,230																																										
(1) 割引率	2.0%																																										
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理																																										

